

令和 6 年

第 7 回国民健康保険運営協議会

議 案

日 時 令和 6 年 8 月 2 2 日（木） 午後 6 時
会 場 市役所 9 階会議室

苫小牧市国民健康保険運営協議会

会 議 次 第

運営協議会

1 開 会

2 諮 問

3 市長挨拶

4 報告事項

第 1 号 国民健康保険運営協議会委員の委嘱について

第 2 号 第 5 回定例会以降の市議会の結果について

第 3 号 令和 5 年度国民健康保険事業会計決算について

第 4 号 健康保険証の廃止に伴う対応について

5 協議事項

第 1 号 市長からの諮問事項
苫小牧市税条例の一部改正について

6 その他

報告事項第 1 号

国民健康保険運営協議会委員の委嘱について

加藤 泰委員の任期満了に伴い、北海道被用者保険等保険者連絡協議会に推薦依頼をした結果、引き続き加藤 泰委員の推薦を受け下記のとおり委嘱を行いました。

記

加藤 泰 委員
(檜崎健康保険組合常務理事)

任期：令和 6 年 8 月 1 日から令和 6 年 1 2 月 3 1 日まで

報告事項第2号

第5回以降の市議会の結果について

第5回定例会（令和6年2月22日から3月15日まで開催）

- （1） 令和5年度国民健康保険事業特別会計第3回補正予算

令和6年2月22日 全会一致により原案可決

- （2） 令和6年度国民健康保険事業特別会計予算案

令和6年3月12日 全会一致により原案可決

第6回定例会（令和6年6月13日から6月21日まで開催）

報告事項第2号

令和6年度予算委員会の主な答弁内容

■マイナ保険証について

- ・令和6年12月2日から、現行の健康保険証の新規発行を終了し、マイナンバーカードによる資格確認を基本とする仕組みに移行されることになり、マイナ保険証をお持ちでない方については、必要な医療が受けられるよう「資格確認書」を交付することとなる。
- ・資格確認書については、保険者の判断により申請によらず、職権で交付することが可能とされている。なお、資格確認書の有効期限については、北海道の通知に基づき、現在の保険証と同じく1年間とする予定。
- ・市としては、今後も国の動向を注視し、引き続き被保険者の皆様が安心して必要な医療を受けることが出来るよう対応していきたいと考えている。

■保険税率改正について

- ・本市では、収納率の向上や保険給付費の抑制により基金を活用しながら税率を据え置いてきたが、高齢被保険者の増加などによる医療費の増加から、北海道への納付金も増加傾向が続いており、現行税率ではさらなる収支不足が想定されることから15年ぶりに税率改正を行うこととした。
- ・今回の税率改正にあたっては、北海道が示す標準保険税率に近づけていくことを基本としたが、低所得世帯、多人数世帯に配慮し、特に影響の大きい基礎分均等割額について、基金を財源に活用し、段階的に引き上げる激変緩和策を講じたところである。
- ・今後の保険税率増加抑制には、医療費の抑制を図っていくかが鍵であり、健康づくり、疾病予防等の取り組みを着実に進めていくことが重要と認識している。今後も共同保険者の北海道との連携を図りながら、新たなデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づく保健事業の推進によって健康増進と医療費適正化の取り組みを着実に推進してまいりたい。

■特定健診受診者がん検診無料事業について

- ・特定健診受診者に対し、市のがん検診の自己負担額を助成することで、病気の早期発見・早期治療に繋げ、将来の健康寿命の延伸と医療費の抑制に寄与するもの。
- ・胃・肺・大腸がん検診に加え、令和5年度より、子宮頸・乳がん検診が新たに対象となった。
- ・助成方法や助成内容について、継続した周知を行っていく。

■データヘルス計画について

- ・健康・医療情報を活用し、本市が抱える健康課題を分析することで、効果的・効率的な保健事業の実施を図り、加入者の健康保持増進につなげることを目的として、第3期データヘルス計画を策定した。
- ・第3期計画より、都道府県レベルでの標準化が推進されており、北海道においても『健康寿命の延伸と医療費の抑制』を目標に、標準様式が示された。
- ・本市においても道の考えに準拠し、生活習慣病の早期発見・早期治療やリスク該当者の減少に取り組んでいく。
- ・プレ特定健診や重症化予防事業等のこれまでの取り組みに加え、生活習慣病高リスク者を対象とした参加型事業や、特定健診未受診者掘り起こしのための各種団体への訪問などの取り組みを進めることで、生活習慣病の予防につなげ、『健康寿命の延伸と医療費の抑制』を推進する。

■セルフストレスチェックについて

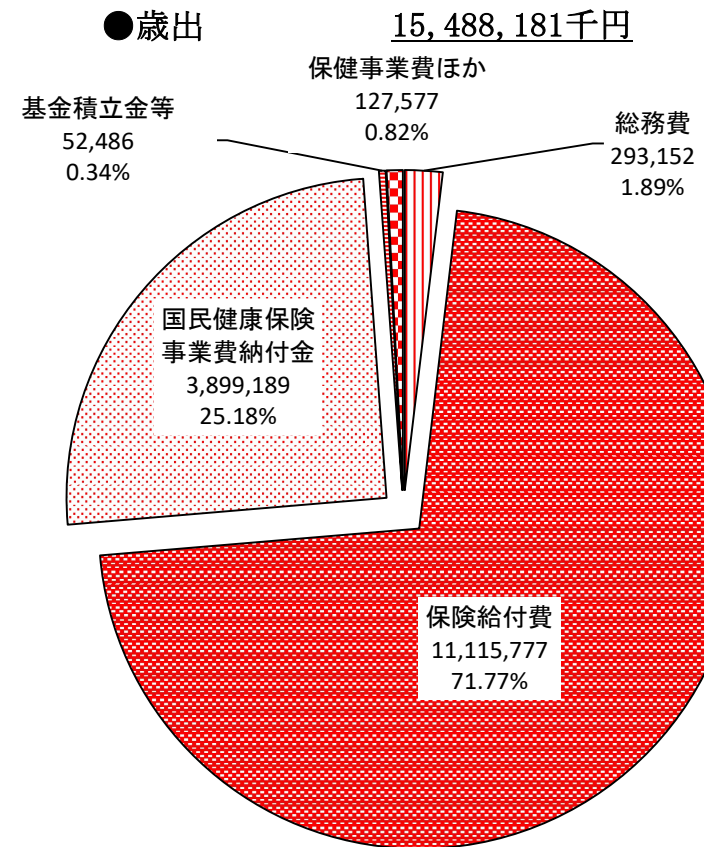
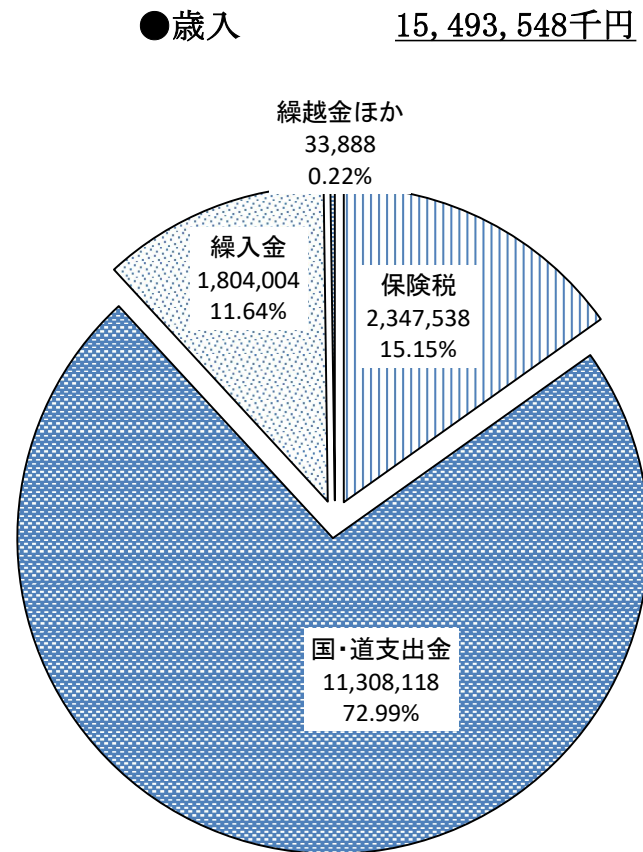
- ・50人未満の事業場で就労している国保加入の希望者に対し、セルフストレスチェックの検査を実施している。現役世代については、仕事中心の生活に偏る傾向があり、自身の健康状態を知っていただく機会に繋げることで、健康意識の醸成を図る。
- ・受検者の数に伸び悩んでおり、受検しやすい環境づくりとして、WEB回答の環境も整えており、一定の効果が出ていると捉えている。
- ・特定健診未受診者の掘り起こしのため、各種団体を訪問する際に、併せて啓発を行うなど、今後もより多くの方に受検していただくため、周知方法を工夫し、事業の推進を図っていく。

■保険者努力支援制度について

- ・保険者努力支援制度は、平成30年度の都道府県化に伴い導入された制度で、医療費適正化や国保税の収納率向上などの取組内容を評価し、その度合いに応じて交付金を受ける制度。
- ・令和6年度の交付金については、令和5年度に開始した特定健診と子宮頸がん・乳がん検診の一体的な実施が新たに加点対象となった。
- ・これまで高得点を獲得してきた取組みは維持しながら、新たに評価対象とされた取組みを取り入れるとともに、特定健診や収納率などの加点につなげていない取組みを見直していきたい。

報告事項第3号

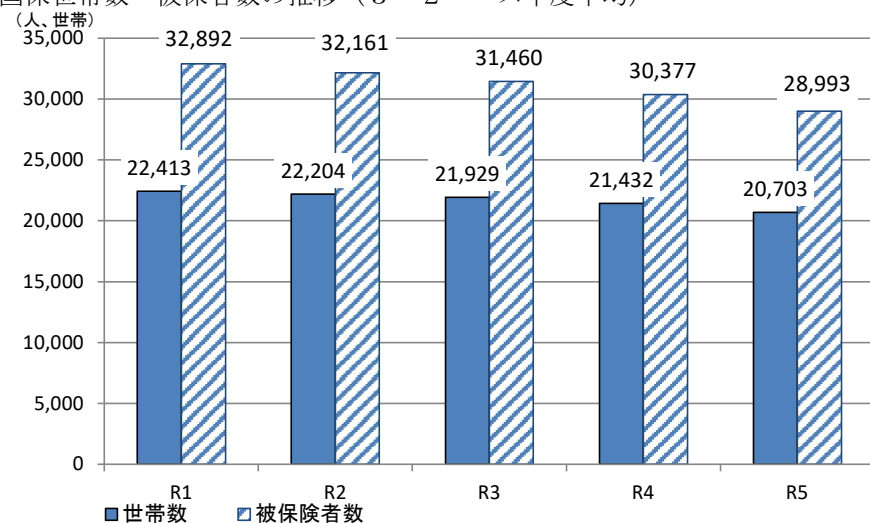
令和5年度国民健康保険事業会計決算について



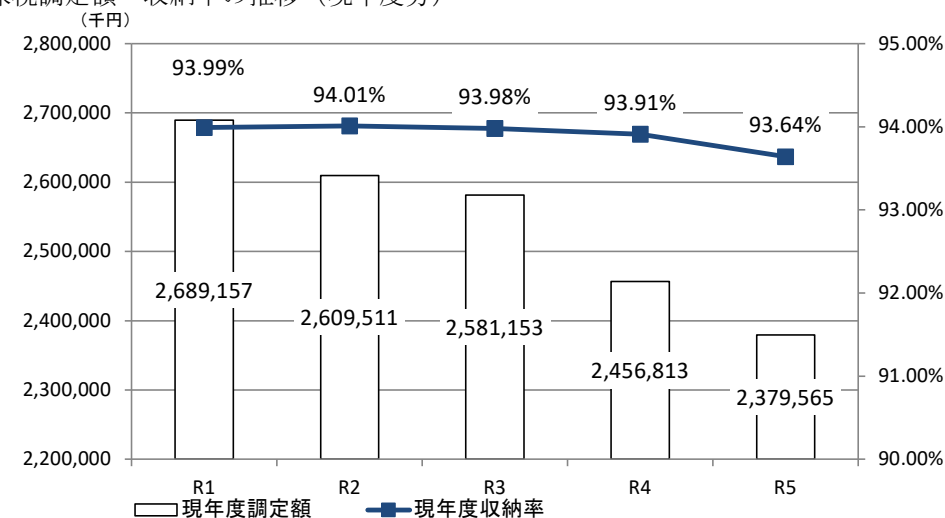
歳入歳出差引 5,367千円 は翌年度へ繰越

※ 端数処理により、構成比の合計は100にならない場合があります。

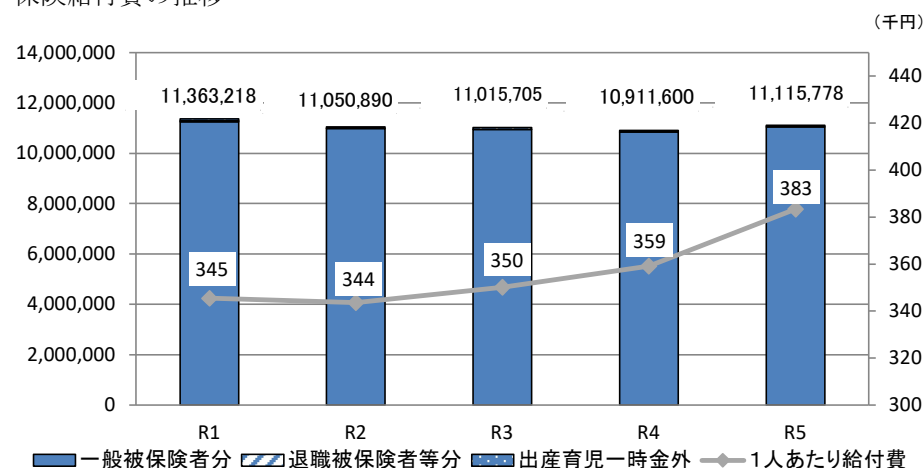
国保世帯数・被保険者数の推移（3－2ベース年度平均）



国保税調定額・収納率の推移（現年度分）

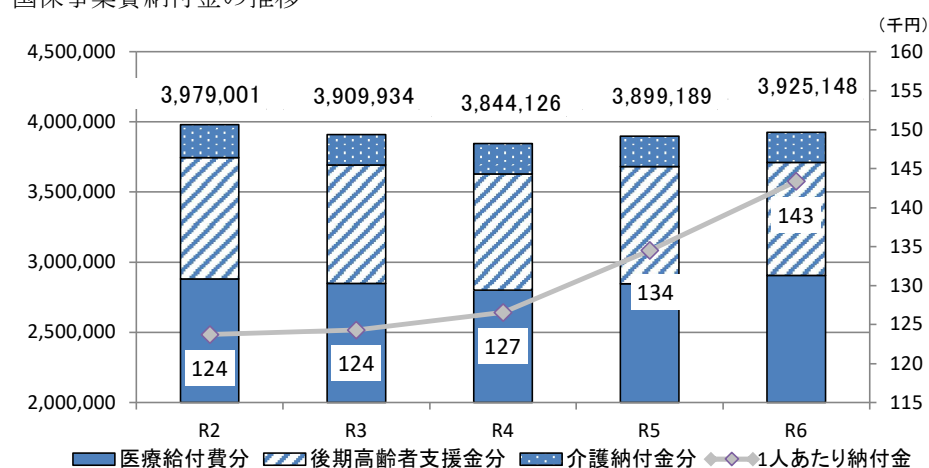


保険給付費の推移



	R1	R2	R3	R4	R5
一般被保険者分	11,252,383	10,985,191	10,949,201	10,847,162	11,049,618
退職被保険者等分	42,266	0	0	0	0
出産育児一時金外	68,569	65,699	66,504	64,438	66,160
1人あたり給付費	345	344	350	359	383

国保事業費納付金の推移



	R2	R3	R4	R5	R6
医療給付費分	2,881,669	2,848,614	2,801,303	2,846,275	2,906,303
後期高齢者支援金分	864,367	845,187	828,026	835,672	804,955
介護納付金分	232,965	216,133	214,797	217,242	213,890
1人あたり納付金	124	124	127	134	143

協議事項第 1 号 市長からの諮問事項

苫小牧市税条例の一部改正について

1. 改正内容

苫小牧市国民健康保険税の課税限度額について、法定限度額との乖離を解消するため後期高齢者支援金等課税額（支援分）を 24 万円に改正する。

課税限度額	現 行	改 正	備 考
医 療 分	650,000円	650,000円	改正なし
支 援 分	220,000円	240,000円	第137条第3項、第146条の改正
介 護 分	170,000円	170,000円	改正なし
合 計	1,040,000円	1,060,000円	

2. 国の課税限度額の経過

国保税の課税限度額について国は、被用者保険の標準報酬月額の上限額とのバランスを考慮としている。被用者保険では、標準報酬月額の上限に該当する被保険者の割合が0.5～1.5%の範囲に収まるように定められており、国保においても、限度額に達する世帯の割合がその1.5%という水準に近づくよう、課税限度額を段階的に引き上げていて、令和6年度からは医療分が65万円、支援分が24万円、介護納付金課税額（介護分）が17万円の合計106万円となっている。

3. 本市の課税限度額の経過と改正理由

本市の令和6年度の課税限度額は、令和5年12月時点での法定基準である医療分65万円、支援分22万円、介護分17万円の合計104万円に改正している。しかし、令和6年度に国が課税限度額を引き上げたことから、現行の法定基準とは2万円の乖離が生じることとなった。

平成30年度の国保都道府県化において、市町村が都道府県に納める国保事業費納付金は、法定限度額を基準として積算され、法定限度額に達していない場合は、その税収不足分を補うため税率を上げる必要がある。そうすると低中間所得者層の負担が増えることになることから、所得に応じた保険税負担の公平性を確保するため、課税限度額を引き上げる。

4. 令和6年度の道内35市の状況

課税限度額	市数	市名
106万円	28市	札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、稚内市、美唄市、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市
104万円	7市	苫小牧市、江別市、根室市、深川市、恵庭市、北広島市、石狩市